



2025年9月29日

各 位

会 社 名 ミガロホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 中西 聖
(コード番号：5535、東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 岩瀬 晃二
(TEL. 03-6302-3627)

2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年8月7日に2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された新株式発行及び当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年8月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月29日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5535 URL <https://www.migalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 聖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,272	4.4	975	23.1	781	16.9	499	38.8
2025年3月期第1四半期	13,671	—	792	—	668	—	360	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 498百万円(27.2%) 2025年3月期第1四半期 391百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.54	8.42
2025年3月期第1四半期	6.17	6.10

(注) 1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

- 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 前連結会計年度の期首に上記2から4までの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	55,495	11,533	20.5
2025年3月期	54,506	11,273	20.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 11,389百万円 2025年3月期 11,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 -	円 銭 8.00	円 銭 -
2026年3月期	-				
2026年3月期（予想）		3.00	-	5.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月期第2四半期末、2025年3月期期末につきましては、実際の配当金の額を記載しております。
- 上記2、3、4の株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、期末32円00銭、合計56円00銭となります。
- 上記2、3、4の株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期（予想）は、第2四半期末24円00銭、期末40円00銭、合計64円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.0	2,800	3.2	2,150	1.3	1,300	△6.5	22.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	58,857,600株	2025年3月期	58,849,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	330,616株	2025年3月期	330,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	58,526,017株	2025年3月期1Q	58,386,148株

- (注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 前連結会計年度の期首に上記1から3の株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2025年8月7日 (木曜日) にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ (<https://www.migalo.co.jp/ir/>) よりご確認ください。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催は2025年8月8日 (金曜日) に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、米国政府の関税政策による輸出の下押し圧力やこれによる設備投資の弱い動き、世界経済の減速懸念など、先行き不透明な不確実性のある状況が継続しました。一方で、人手不足による所得環境の改善と堅調な個人消費なども見られ、また、人手不足に起因する省力化のためのソフトウェア投資も高い水準で推移するなど、様々な動きが見られる状況となりました。

このような経済環境の中、当社グループは、DXを基軸とした事業活動の強化に加え、足許ではAIによる事業再構築とサービス展開に注力し、DX推進事業においては、収益性を高めるためのAIの活用と事業を支える優秀な人材の採用などにより順調に事業は推移し、DX不動産事業においては、賃料上昇や低金利を背景とした堅調な収益不動産ニーズへの的確な対応と業務フローの見直しなどにより引き続き売上が拡大いたしました。このように業績は順調に推移しており、業績予想売上高600億円に対しおおむね想定通りの進捗率となり、前年同期と比較しても増収増益にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高14,272,297千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益975,374千円（前年同四半期比23.1%増）、経常利益781,253千円（前年同四半期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益499,751千円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(DX推進事業)

DX推進事業は、引き続き顔認証プラットフォームサービス（FreeID）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援（クラウドインテグレーション等）の拡大に注力いたしました。最近では、顔認証ソリューションのマンションへの導入が引き続き拡大しており、当四半期連結会計期間末現在228棟への導入が実現し、前年同時期の2.3倍の導入が実現しております。また、企業のDX支援においても、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証プラットフォームサービス（FreeID）では新機能の開発やマンションを中心とした案件開拓営業などを行い、また、クラウドインテグレーションでは優秀な人材採用を行うなど、引き続き当社グループの成長の柱として投資を行ってまいります。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されることが想定されますが、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。この方針のもと、当四半期連結累計期間においては、2025年5月に約20名のエンジニアを擁する会社を買収し、また、2025年4月には約20名の新卒入社を行うなど、積極的な活動を継続しております。

これらの結果、売上高798,603千円（前年同四半期比1.9%増）、営業損失83,068千円（前年同四半期は営業損失72,899千円）となりました。

(DX不動産事業)

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当四半期連結累計期間においても、長期金利上昇圧力や金融政策の追加修正に注視が必要な状況が継続いたしましたが、引き続き低金利であることには変わりなく、購入需要は堅調に推移いたしました。

当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フローの見直し、営業担当者のスキル向上などにより販売数は順調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や管理物件の確保、営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしまいる予定であります。なお、当四半期連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当四半期連結累計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：186,440人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：141戸
- ・中古マンション：183戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：32戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：3棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっております、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：6,692戸
- ・建物管理戸数：5,773戸

これらの結果、売上高13,505,620千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益1,325,874千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、55,495,472千円となり、前連結会計年度末に比べ989,290千円増加しております。これは主にDX不動産事業において、順調な販売・資金回収等により現金及び預金が1,149,904千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、43,961,973千円となり、前連結会計年度末に比べ729,235千円増加しております。これは主にDX不動産事業における、物件販売後の回収資金による返済により1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,530,548千円、各種税金の支払により未払法人税等が306,882千円それぞれ減少した一方、開発用地や販売在庫の取得にかかる資金調達により短期借入金が2,823,175千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11,533,498千円となり、前連結会計年度末に比べ260,055千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が234,075千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益499,751千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡しした時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2025年5月12日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」における「2026年3月期の連結業績予想」から変更はありません。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,216	8,045,121
売掛金	581,410	427,949
棚卸資産	44,218,415	44,189,132
その他	764,320	694,456
貸倒引当金	△2,214	△2,781
流動資産合計	52,457,148	53,353,877
固定資産		
有形固定資産	185,272	190,003
無形固定資産	971,661	1,124,638
投資その他の資産		
その他	1,031,036	965,888
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	892,099	826,952
固定資産合計	2,049,033	2,141,594
資産合計	54,506,181	55,495,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219,345	1,244,126
短期借入金	10,164,820	12,987,995
1年内償還予定の社債	468,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	8,430,777	7,225,349
未払法人税等	545,064	238,182
賞与引当金	79,659	21,610
役員賞与引当金	80,500	-
アフターコスト引当金	192,172	195,131
その他	2,404,276	2,237,972
流動負債合計	23,584,616	24,618,368
固定負債		
社債	266,000	246,000
長期借入金	19,052,459	18,727,337
その他	329,662	370,267
固定負債合計	19,648,121	19,343,604
負債合計	43,232,738	43,961,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,671	80,229
資本剰余金	600,908	593,410
利益剰余金	10,499,461	10,765,136
自己株式	△48,891	△48,891
株主資本合計	11,131,150	11,389,885
新株予約権	46,202	45,957
非支配株主持分	96,090	97,655
純資産合計	11,273,443	11,533,498
負債純資産合計	54,506,181	55,495,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,671,554	14,272,297
売上原価	11,462,332	11,923,799
売上総利益	2,209,221	2,348,497
販売費及び一般管理費	1,417,097	1,373,123
営業利益	792,124	975,374
営業外収益		
受取利息	10	404
受取配当金	2,915	3
違約金収入	1,550	200
事業譲渡益	-	568
その他	818	683
営業外収益合計	5,294	1,859
営業外費用		
支払利息	100,175	153,511
支払手数料	26,279	40,353
その他	2,411	2,115
営業外費用合計	128,866	195,980
経常利益	668,552	781,253
税金等調整前四半期純利益	668,552	781,253
法人税、住民税及び事業税	281,029	219,645
法人税等調整額	21,855	63,241
法人税等合計	302,884	282,887
四半期純利益	365,667	498,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,597	△1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,069	499,751

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	365,667	498,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,208	-
その他の包括利益合計	26,208	-
四半期包括利益	391,875	498,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,278	499,751
非支配株主に係る四半期包括利益	5,597	△1,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	783,925	12,543,673	13,327,598	△27,611	13,299,987
その他の収益(注) 3	-	371,566	371,566	-	371,566
外部顧客への売上高	756,314	12,915,240	13,671,554	-	13,671,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,611	-	27,611	△27,611	-
計	783,925	12,915,240	13,699,165	△27,611	13,671,554
セグメント利益又は損失(△)	△72,899	1,095,361	1,022,461	△230,337	792,124

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,337千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	798,603	13,173,409	13,972,012	△31,926	13,940,086
その他の収益(注) 3	-	332,210	332,210	-	332,210
外部顧客への売上高	766,677	13,505,620	14,272,297	-	14,272,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,926	-	31,926	△31,926	-
計	798,603	13,505,620	14,304,223	△31,926	14,272,297
セグメント利益又は損失(△)	△83,068	1,325,874	1,242,806	△267,432	975,374

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	27,582千円	30,058千円
のれんの償却額	16,395 〃	21,774 〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月24日

ミガロホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八幡 正博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているミガロホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。